

令和 2 年 5 月 29 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03885

研究課題名(和文) 純粋持株会社による経営統合の事後評価に関する実証分析

研究課題名(英文) Ex-post evaluation of business integrations through the pure holding company system in Japan

研究代表者

川本 真哉 (Kawamoto, Shinya)

南山大学・経済学部・准教授

研究者番号：60468874

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はこれまでほとんど未解明のまま残されてきた「経営統合型」の持株会社の経済機能に焦点を合わせ、持株会社設立の事後評価に関する実証分析を行った。

具体的には、純粋持株会社による経営統合後の企業パフォーマンスとリストラクチャリング行動に関する基礎的情報を整理したうえで、それらの決定要因を、対等性や事業構造に代表される統合参加企業間の特徴の観点から明らかにした。さらに、これまで統合方式として主流であった「直接合併」との比較を行い、統合手段の新たなツールである持株会社方式の特性(=メリット・デメリット)についての議論を深めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

解禁以降、持株会社が企業統合の促進装置として機能してきたことは事実である。ただし、どの程度の持株会社が存在するのか、また、いかなる条件下で持株会社が統合手段として有効に機能するかは、これまで十分に明らかにされてこなかった。持株会社設立に関する基礎的情報(設立件数、業種、上場市場、設立形態など)について提供するとともに、企業戦略の新たなツールとして定着した持株会社の成功要因について把握しておくことは、今後の日本企業の再生にとって重要な意義を有するものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed post-performance effects of mergers through a pure holding company system in Japan. Concretely, we conducted the following analyses. First, we gathered basic information related to the number of pure holding companies founded. Second, in terms of equality and business structures in the merger companies, we analyzed factors that influence mergers through a pure holding system. Third, comparing the direct merger methods, we specifically examined the costs and benefits of a pure holding company system.

研究分野：コーポレート・ガバナンス論

キーワード：純粋持株会社 経営統合型 企業合併 地域銀行 事後パフォーマンス J-カーブ効果 カプラン・マ  
イヤー法 Cox比例ハザードモデル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 1. 研究開始当初の背景

近年、わが国でも大型の経営統合が広範な業種で観察されるようになってきている。その背景として、バブル崩壊後の需要の低迷や合併行動を抑制してきた日本型企业システムの変化などが指摘されているが（宮島[2007]）、法制度面では1997年の純粋持株会社制度の解禁が重要な意味を持った。つまり、従来の直接的な合併による統合では、組織の一体化が高度に求められるため、人事・組織面での摩擦発生が不可避であったが、持株会社を用いれば、統合参加企業の法人格が維持されるため、そのようなコストの発生が抑制できるというわけである。このような「合併の促進手段」ともいえる効用が1990年代末以降の経営統合を増加させた（下谷[2009]）。実際、2000年から2018年までに実施された上場企業による経営統合253件のうち108件（43.1%）が持株会社設立を通じたものであった（レコフデータ社提供のデータによる集計）。

このように急増する経営統合の動きを受けて、それが事後的なパフォーマンスに及ぼす影響を及ぼしたかについて検証する研究が蓄積されてきている。合併企業間の資本関係や業種の組み合わせの効果を分析した Odagiri [1992], Yeh and Hoshino [2002], Kruse et al. [2007], 合併企業間のパワーバランスの影響に注目した長岡[2005]、合併企業と特徴が近似した非合併企業を選んだ上で合併実施企業との比較を試みた滝澤・鶴・細野[2012]、などが代表的な研究成果である。

一連の研究成果は、M&Aの種々の性質が、事後的なパフォーマンスや行動と関係を有することを示した重要な業績である。しかし、近年の日本企業のM&A行動の実態に即してみた場合、次のような限界も存在する。すなわち、分析期間が2000年前後までとなっているため、サンプルが合併に限られてしまい、急増する持株会社による経営統合の効果を捉えきれていないという点である。あるいは、近年の持株会社に関する研究成果は、企業グループ内部の組織再編に利用される「組織再編型」の動機やその事後に関する分析に集中しており（小本[2005]、大坪[2005]、浅羽[2012]など）他方の「経営統合型」の持株会社については等閑視されてしまっている。例外として、Kawamoto and Saito [2012] が存在するが、同研究でも持株会社群と合併群との単純な比較にとどまり、前者の具体的な特性にまで踏み込んだものではない。

はたして、持株会社を利用して経営統合を実現した企業群は、意図したパフォーマンス改善や企業リストラクチャリングを実現できているのであろうか。あるいは、合併方式と比較して、事後的な行動に及ぼす差異が存在するのであろうか。また、仮にそうだとすれば、それは持株会社方式のどのような特性によるものなのであろうか。持株会社による経営統合後のパフォーマンスとリストラクチャリング行動に関する評価を通じて、持株会社の経済的機能に関する考察をより充実・前進させようというのが本研究の目的である。

## 2. 研究の目的

上記で論じた問題意識を踏まえ、本プロジェクトでは次の4つのテーマに取り組んだ。

### (1) 基礎的情報の提供

まず、解禁以降の持株会社の設立状況について、独自のデータセットを用いて明らかにした。持株会社の設立状況については、ここ数年来、経済産業省やシンクタンクのアンケート調査などによって徐々に明らかにされてきた。しかし、その多くはワンショットの情報提示にとどまり、かつ対象範囲も限られたものであった。本研究では、レコフデータ社提供のデータに独自の加工を行うことで包括的な情報提供を目指した。例えば、設立件数をはじめとして、業種別、上場場部別、形態別（組織再編型、経営統合型）などの観点からそれらの推移について概観した。

### (2) 事後評価に関する検証：非金融業

持株会社に関する研究には、主に選択の動機を分析するものと持株会社化によるリストラクチャリングなどの行動の変化や事後的なパフォーマンスを分析するものがある。組織再編型の持株会社選択の動機に関する分析には、小本 [2005]、大坪 [2005]、浅羽 [2012] などがおり、事前の多角化の程度、グループにおける親会社の相対的サイズ、同業他社の選択の影響などを検証している。組織再編型の事後的な行動やパフォーマンスに関する分析には大坪 [2005]、浅羽 [2012] などがおり、他方、経営統合型の持株会社に関する研究には Kawamoto and Saito [2012] がおり、動機と事後のパフォーマンスの分析を行っているが、前述のような限界があった。そこで本研究では、経営統合型の持株会社の事後的な行動とパフォーマンスの分析を行う。具体的には、持株会社化することでリストラクチャリングが行われ、総資産、従業員数などの指標に変化が起こったのか、ROAなどの収益性の指標や売上高成長率などの成長性の指標に改善がみられるのか、といったことに注目する。

### (3) 事後評価に関する検証：地域銀行

ゼロ金利政策など、取り巻く経営環境の悪化を受けて、持株会社方式による地域銀行の経営統合が急増している。地銀統合は、いかなる動機に基づき実施され、また意図したパフォーマンス改善を実現しているのであろうか。これらの点については、初期の数例の事例を取り上げるのにとどまり、十分な実証的裏付けが与えられていない。そこで本研究は最新のデータを用いて、持株会社解禁後から直近までの地域銀行を対象とし、持株会社による経営統合の動機と事後的なパフォーマンス改善効果についての分析を行った。

#### (4) 持株会社体制廃止の決定要因

昨今、持株会社体制を廃止する事例が相次いでいる。ただ、これら廃止の理由付けは錯綜している。ある企業は、過度な傘下子会社への分権化の結果、事業会社間で人材の交流が失われるなど、組織の縦割りが大きな問題となって、また別の企業は本社の傘下企業へのグリップが効かなくなり、部門間のコーディネイトがなされず、研究開発や間接部門の重複によるコスト増が問題となって解消に踏み切ったという。

これら廃止理由が錯綜しているように映るのは、そもそも組織再編型と経営統合型とで採用の動機が異なり、また解消の理由についても異なるという点が整理されていないからである。組織再編型では戦略と事業の分離、機動的な事業再編、あるいは収益性の低下が背景となって、他方、経営統合型では合併に伴う摩擦の回避、ブランド維持、業界再編への対応などが持株会社の採用理由になっている。これら持株会社体制のメリットが喪失したとき、あるいはメリットをデメリットが上回ったとき、同体制の廃止が行われる。

では実際、持株会社はいかなるデメリットに直面しているのだろうか。持株会社体制のメリットを強調し、その移行動機を検証する研究は蓄積されている。ただし、持株会社体制のデメリットに着目し、その解消理由について体系的に検証した研究は管見するところ存在しない。本研究では持株会社形態を組織再編型と経営統合型とに分割し、それらの解消要因を実証的に分析する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 基礎的情報の提示方法

株会社の設立実態の把握にあたって、レコフデータ社『持株会社データ』を用いた。同データベースには、持株会社の設立時期、設立形態、取引金額（経営統合型の場合）、上場場部などが収録されている。持株会社の基礎的情報の提供及び実証分析ではこれに各社有価証券報告書、ホームページ、報道記事等によって情報を追加したものをを用いた。

#### (2) 事後評価の分析方法：非金融業

上述の研究目的を検証するサンプルとして、経営統合を実施した企業と、それと比較するためのコントロール企業から構成されるパネルデータを構築した。まず、経営統合サンプルに関しては、2000年度以降に統合を実施した非金融業の上場企業同士の案件のうち、2016年度までに統合後、1期以上のデータが入手可能で、かつ複数回の統合を実施していない企業を対象とした。統合前のデータについては、当事者同士の諸変数を合算することにより仮定の統合企業を作成し、統合後のデータに接続することにした。このような手続きにより、持株会社案件60件、合併案件96件、計156件の統合が分析の対象となった。

一方、コントロール企業に関しては、イベント（＝経営統合の実施）の事後的なパフォーマンスへの影響を厳密に測定するため、イベント前において統合企業と可能な限り性質が近似した企業を選択する必要がある。本研究では、産業属性、企業規模、パフォーマンスの3つの尺度で統合企業とコントロール企業とをマッチングさせ、この要求に応えることとした。具体的には、統合1期前において、日経業種分類（中分類）で同業種に属し、総資産額が統合企業の70%から130%に入り、ROAが最も近い企業を抽出した。以上のサンプルをプールし、2000年度から2016年度までのパネルデータを構築し、実証分析に用いた。サンプルサイズは、企業×年度で見て4,532となり、そのうち統合企業数は2,303（持株会社900、合併1,403）となっている。

また、作業仮説としては、先行研究でも扱われ、実務的にも大きな関心を集めてきた「摩擦回避仮説」に焦点をしばって検証を行う。そもそも人事・組織面の摩擦を回避する必要性が高いのは、どのような企業が統合する場合であろうか。まず、企業規模、収益性や成長性、財務状態の健全性、企業年齢などが同等であるような企業同士が統合する場合は、これらに格差がある場合に比較して心理的抵抗が大きくなると考えられる。また、経営統合に参加する企業の社齡がともに高い場合や、属している産業が異なっている場合は、組織文化の違いから摩擦が大きくなりやすいと考えられる。これらのような場合、持株会社を用いたケースの方が合併を用いたケースよりもパフォーマンス善効果が大きいと考えられる。そこで、本研究では上述の人事・組織面の摩擦を回避する必要度を表す変数のうち、「規模格差変数」のほか、どの程度対等性に配慮して統合を行ったかを表す「対等性スコア」（Kawamoto and Saito [2012]）を用いた。総資産で測った買収企業と被買収企業の規模格差が小さいほど統合の摩擦が大きくなるが、合併による統合に比べ持株会社による統合の方が摩擦の回避が容易であるため、事後的な価値創造の効果を生みやすいものと予想される。また、対等性に配慮しているほど、非効率な資源配分を行いやすいと考えられるが、持株会社による統合では、傘下企業間の独立性が高いため、合併による統合に比べそのような資源配分の非効率性は緩和されると推察される。

#### (3) 事後評価の分析方法：地域銀行

分析に用いるサンプルは、1999年から2015年に統合を公表した地方銀行と第二地方銀行の案件（持株会社方式14件、合併方式6件）である。同サンプルを用いて、統合を動機と事後パフォーマンスについての分析を試みた。

まず、統合動機の実証仮説については、市場支配力が小さい銀行は、統合側あるいは被統合

側として統合に参加する可能性が高まる、効率的な銀行は統合側となる可能性が高まり、非効率な銀行は被統合側となる可能性が高まる、健全性の劣る銀行は、統合側あるいは被統合側として統合に参加する可能性が高まる、機動的な M&A を行う銀行は、持株会社方式を用いる、を設定した。

次に、上記の統合動機の分析結果を受けて、統合後のパフォーマンスの推移について追跡する。分析視角として第 1 に、持株会社サンプルにおいて組織融合の不具合が起こっているとすれば、事後的なパフォーマンスに負の影響を及ぼす、あるいは正の影響を及ぼさないものと予想される。第 2 に、売り手は買い手からの資本注入を期待して統合に参加している可能性があり、その場合、売り手は健全性が改善するものと考えられる。第 3 に、同一地域内での統合の方が独占力の強化が発揮されやすいならば、域内統合のサンプルの方で貸出利率等の上昇が明確に検出されるものと思われる。第 4 に、公的資金の注入を受けているサンプルの方では、( Too Big Too Fail の獲得が統合の主な動機となるため ) 統合後のパフォーマンス改善効果は乏しいものになると予想される。

#### (4) 廃止要因に関する分析方法

分析に用いるサンプルは、1999 年度から 2017 年度の間設立された上場持株会社であり ( 金融業を除く ) 組織再編型 315 件、経営統合型 63 件である。

まず組織再編型の廃止要因の作業仮説については、戦略策定と事業運営の一致 ( 事業再編の結果、多角化度が低下している企業は戦略策定と事業運営を一致させる、つまり持株会社体制を解消する確率も高まる ) 乏しい M&A の必要性 ( 追加的な M&A の必要性が乏しい企業においては、持株会社形態を維持するのに消極的である ) パフォーマンスの低下 ( 持株会社体制の廃止に関しても、パフォーマンスの低迷がトリガーとなる ) バンドワゴン効果 ( ある特定業界における持株会社の解消行動が、同業界内における他企業の解消行動を誘発する ) を取り上げる。

一方、経営統合の廃止要因の作業仮説については、統合企業間の格差 ( 統合時の企業間の規模や収益性の格差が大きく、組織や人事制度の調整を優位企業の方に寄せることで容易な案件ほど、持株会社形態を解消する傾向にある ) ブランド維持 ( 統合後、ブランド維持の必要性が乏しい企業では持株会社形態を解消する傾向にある ) 業界再編の状況 ( 再編が活発ではない業種に属する企業では、上記の事前の擦り合わせに十分な時間をかけることができるため、あえて次なる再編の際の組織融合を先送りにする持株会社方式を維持する必要性は乏しい ) を取り上げる。

## 4. 研究成果

### (1) 基礎的情報

2018 年末までに設立された 568 件となっており、これは 2018 年度末の全上場企業数 ( 3,808 社 ) に対し 14.92% となっている。その内訳を見てみると、組織再編型が 445 件 ( 78.3% ) 経営統合型は 123 件 ( 21.7% ) となっている。一方、M&A マーケットに対するプレゼンスでは、経営統合型の方が大きい。2000 年以降の M&A の取引金額における持株会社による経営統合の割合を見たところ、期間全体では 169 兆円の取引となっているが、そのうち経営統合型は 10.7% を占め、件数に比して大きなウェイトとなっている。業種別では、組織再編型ではサービス、商社、小売が件数的に多い。一方、経営統合型では、金融部門において大きくなっている。

次に、上場市場を従来市場と新興市場に分けてみると、およそ前者が 7 割となっている。そして、この傾向はとくに経営統合型で顕著であり、買い手側の上場市場が東証 1 部であるケースが 71.5% ( 88 件 ) である。経営規模の大きな有力企業が持株会社方式によって経営統合を進めている様子が見て取れる。それに対し、組織再編型に関しては、従来市場の割合が高い状況に変わりはないが、新興市場の割合も 4 割弱 ( 171 件 ) と無視できない比率となっている。持株会社のグループ再編機能という側面に関しては、その活用の裾野が中堅・新興企業にまで広がってきているものと推察できる。

### (2) 事業評価の分析結果 : 非金融業

分析の結果、次のような点が明らかにされた。第 1 に、統合前の業種、収益性、規模で近似させたコントロール企業と比較したところ、経営統合は事後的なパフォーマンスを実現しているとは判断できないという結果が得られた。第 2 に、期間の経過とともにパフォーマンスが改善しているか否かの検証 ( Jカーブ効果 ) についても、そうした効果は存在しないことが明らかとなった。第 3 に、統合企業間の対等性が事後的なパフォーマンスに与えた影響に関する検証からは、持株会社方式では統合企業間の規模が接近している案件ほど、そして対等性に配慮している案件ほど事後的なパフォーマンスの改善がなされていることが確認された。

### (3) 事業評価の分析結果 : 地域銀行

統合行または被統合行となる決定要因についての多項ロジットモデルを用いた推計の結果、市場集中度が低くとくに大手銀行との競争の激しい地域を地盤としている地方銀行は、統合行

となる可能性が高いという結果とともに、効率性に関しては統合を経験して収益性が向上した銀行は被統合行となる可能性が低下するという結果が得られた。これらを合わせて考えると、統合の動機として株主価値最大化を重視するという仮説のうち、効率性の改善と市場集中度を高めることとのいずれの経路についても、それぞれ部分的に妥当であることが示唆された。また、健全性を見る仮説については、不良債権比率が高いと考えられる銀行が、被統合として統合に参加する確率が高まるという結果が得られた。なお機動的な M&A を行う銀行は、持株会社方式を用いるという仮説については、今回のデータからは妥当であるという結果は得られなかった。

さらに、統合の形態などの諸条件が、その後のパフォーマンスの差異を生み出しているのかについて、サンプルを分割して比較を行った。具体的には、持株会社方式か合併方式かの統合形態の違いのほか、持株会社方式を用いた統合の中で、売り手・買い手の違い、域内統合と域間統合の違い、公的資金注入の有無が事後のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかを調べた。まず統合形態については、持株会社方式より合併方式の方がダウンサイジングを推進していることが示された。買い手・売り手の違いについては、買い手側については利鞘の引き上げが、売り手側については合理化の効果が現れていることがわかった。域内と域間の違いについては、前者の方で利鞘の上昇が、後者の方でリストラクチャリングに積極的であることが確認された。公的資金注入の有無については有意な結果は得られなかった。

#### (4) 廃止要因の分析結果

まず、カプラン・マイヤー法による持株会社存続確率の推計を行ったところ、組織再編型に比べ経営統合型の方が、解消率が高いこと、組織再編型では時間の経過とともに緩やかに解消が起きているが、経営統合型では持株会社設立後3年目あたりで多くの解消が起これ、その後組織再編型と同様のトレンドを見せ、その差が持続されていることが明らかとなった。これは、経営統合型の持株会社による統合は、組織融合時の摩擦回避を目的として、直接的な合併の代替手段として利用されることがあり、本格的な組織融合の体制が整った統合後数年で予定調和的に事業会社へ組織変更するためと考えられる。

次いで、Cox 比例ハザードモデルによる分析を行ったところ、組織再編型に関しては、間接部門に重複が生じコスト高となっている企業は持株会社形態を解消する傾向、成長性の高い企業ほど持株会社体制を維持する傾向、同業他社の解消が同業界の他企業の解消を促すという傾向が見られ、「戦略策定と事業運営の一致」仮説、「パフォーマンスの低下」仮説、「バンドワゴン効果」仮説が支持された。

一方、経営統合型に関しては、同業他社の持株会社体制解消数のみが統計的に有意となり、同じ産業分類に属する他企業の持株会社体制の解消が持株会社体制の存続に負の影響を与えることが明らかになった。組織再編型の持株会社の解消でも確認された傾向が、経営統合型の持株会社解消の場面でも見られることが示された。

#### 参考文献

- 浅羽茂 [2012] 「なぜ企業は純粋持株会社に移行するのか」 TCER Working Paper Series, J-7.  
大坪稔 [2005] 『日本企業のリストラクチャリング：純粋持株会社・分社化・カンパニー制と多角化』中央経済社。  
小本恵照 [2005] 「純粋持株会社への移行の動機」『年報 経営分析研究』第 21 号, 47-55 頁。  
下谷政弘 [2009] 『持株会社と日本経済』岩波書店。  
滝澤美帆・鶴光太郎・細野薫 [2012] 「企業のパフォーマンスは合併によって向上するか：非上場企業を含む企業活動基本調査を使った分析」『経済研究』第 63 巻第 1 号, 28-41 頁。  
長岡貞男 [2005] 「合併・買収は企業成長を促すか？：管理権の移転対その共有」『一橋ビジネスレビュー』第 53 巻第 2 号, 32-44 頁。  
宮島英昭 [2007] 「増加する M&A をいかに読み解くか：分析視角と歴史的パースペクティブ」  
宮島英昭編『日本の M&A：企業統治・組織効率・企業価値へのインパクト』東洋経済新報社, 1-41 頁。  
Kawamoto, S. and T. Saito [2012] “Business Integration and Corporate Performance under the Pure Holding Company System in Japan,” *Japanese Research in Business History*, 29, pp.53-76.  
Kruse, T. A., H. Y. Park, K. Park, and K. Suzuki [2007] “Long-term Performance Following Mergers of Japanese Companies: The Effect of Diversification and Affiliation,” *Pacific-Basin Finance Journal*, 15.2, pp.154-172.  
Odagiri, H. [1992], *Growth Through Competition, Competition Through Growth: Strategic Management and the Economy in Japan*, Oxford University Press.  
Yeh, T. and Y. Hoshino [2001] “Productivity and Operating Performance of Japanese Merging Firms: Keiretsu-related and Independent Mergers,” *Japan and the World Economy*, 434, pp.1-20.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川本真哉	4. 巻 278
2. 論文標題 純粋持株会社と経営統合：実証分析からのインプリケーション	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 MARR	6. 最初と最後の頁 38-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川本真哉	4. 巻 52(4)
2. 論文標題 持株会社解禁20年：日本経済に何をもたらしたのか（経営史学会第53回パネルディスカッション要旨）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 62-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川本真哉・河西卓弥・齋藤隆志	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 純粋持株会社による地域銀行の統合動機と事後パフォーマンス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 23-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下谷政弘・川本真哉	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 持株会社をめぐる諸問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 40-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川本真哉・河西卓弥	4. 巻 第10章
2. 論文標題 純粋持株会社による経営統合の事後評価に関する実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 企業統治と会社法の経済学（細江守紀編、勁草書房）	6. 最初と最後の頁 212-236
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川本真哉・河西卓弥
2. 発表標題 純粋持株会社による経営統合の事後評価に関する実証分析
3. 学会等名 日本応用経済学会2018年度秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 下谷政弘・川本真哉
2. 発表標題 持株会社をめぐる諸問題：その機能と展望
3. 学会等名 経営史学会第53回パネルディスカッション
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川本真哉・河西卓弥・齋藤隆志
2. 発表標題 純粋持株会社による銀行統合の動機と事後評価
3. 学会等名 経営史学会第53回パネルディスカッション
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	齋藤 隆志  (Saito Takashi)  (60437283)	明治学院大学・経済学部・教授   (32683)	
研究 分担者	河西 卓弥  (Kawanishi Takuya)  (20516992)	熊本県立大学・総合管理学部・准教授   (27401)	
連携 研究者	下谷 政弘  (Shimotani Masahiro)  (90066837)	福井県立大学・経済学部・名誉教授   (23401)	(現)住友史料館館長